

令和6年度事業計画

I 調査研究事業

1 事業名

「令和6年度 伊勢湾・三河湾における主要航路の航行安全対策に関する調査研究」

【補助事業】

2 事業概要

2.1 伊勢湾北部海域の航行安全の確保について

(1) 伊勢湾・三河湾は、伊良湖水道を玄関口として外航大型船、内航船、漁船等の船舶が日々往来する海域となっており、これら船舶の航行の安全を確保するため、STEP 伊勢湾や自主規制航路が設定され、安全性と効率性が両立した交通体系が構築されている。また、伊勢湾北部海域では、名古屋港、四日市港に入出港する船舶と沖待ち（荷役待ち）する船舶との相互の安全を確保するため、錨泊自粛区域と錨地が設定され、同海域における船舶交通の安全と同海域の整頓が図られている。これらの状況については、当協会の平成18年度事業「伊勢湾における主要航路の航行安全対策に関する調査研究」（日本海洋振興会補助事業）において整理し、船舶交通の安全確保に寄与しているところである。

(2) かかる交通環境の中、国土交通省中部地方整備局では、名古屋港の浚渫土砂の処分場を確保するため、愛知県常滑市沖の中部国際空港島の西側に隣接して大規模な埋立処分場を整備することとし、令和4年2月に工事に着手した。整備計画では、完成までの工期を32年と見込んでおり、当該海域において大規模な海上工事が長期に亘って実施されることとなる。

中部国際空港島の西側海域は、名古屋港・四日市港と伊良湖水道や三河湾の間を航行する船舶の通航帯が形成されているが、埋立処分場整備に係る工事区域が広範囲に設定され、船舶の通航帯が現状より西側に押し出されることから、通航帯を示す航路標識の一部を西側に移設し、工事期間において新たな航路体系を構築する必要がある。

また、伊勢湾北部海域には大型原油タンカー、大型LNG運搬船の錨地（5地点）が設定されており、工事期間における新たな通航帯を設定することにより、錨地と通航帯との離隔距離が狭くなり、安全な航行環境を阻害する恐れがあることから、当該錨地の配置について検討する必要がある。

2.2 三河湾における航行安全の確保について

一方、三河湾は、伊勢湾から中山水道開発保全航路（以下「中山水道航路」と言う）を経て、三河港の豊橋地区、田原地区、蒲郡地区に出入りする船舶の通航帯が形成されているが、三河湾は渥美半島と知多半島に囲まれた平穏な海域であることから、台風来襲等の荒天時には多数の避泊船舶で混雑し、三河港への入出港船舶の安全な航行を妨げる事態が発生しかねない状況にある。

現状、中山水道航路の東側出入り口には、航路法線に沿って錨泊自粛区域が設定されているが、同錨泊自粛区域から三河港までの間において、荒天避泊船が増え始める

前から錨泊の自粛を促し、三河港への入出港船舶の安全な航行を確保する見地から、現在の錨泊自粛区域を三河港の港域境界線まで延長し、湾内の航行環境を改善する必要がある。

2.3 事業目的

前記 2.2 の状況を踏まえ、伊勢湾・三河湾に形成されている主要航路を航行する船舶の安全を確保するため、伊勢湾内の航路体系、伊勢湾北部海域の錨地、三河湾内の錨泊自粛区域等について検討し、船舶交通の安全確保に寄与することを目的とする。

2.4 事業計画

- 第 1 四半期 計画準備
- 第 2 四半期 検討資料収集・作成
- 第 3 四半期 事業の実施
- 第 4 四半期 報告書作成・印刷・公表

II 海難防止活動事業【補助事業】

1 海の事故ゼロキャンペーンの推進（継続事業）

1.1 事業概要

毎年、海の月間（7/1～7/31）の時期に合せ、「海難ゼロへの願い」をスローガンに、官民の関係者が一体となって「海の事故ゼロキャンペーン」が全国的に展開されており、東海地方においても同キャンペーンを推進してきたところである。

同キャンペーンは、令和 6 年度も全国的に展開されることから、東海地方においても当協会が主体となり、海難防止思想の普及啓発、海の事故の未然防止の観点から同キャンペーンを積極的に推進する。

また、平成 18 年度から海霧の発生多発時期に実施している地方運動「霧海難ゼロキャンペーン」（旧：海難防止強調運動）についても継続して推進する。

1.2 事業計画

- ・ 令和 6 年 4 月 20 日～7 月 31 日までの間
霧海難ゼロキャンペーン
- ・ 令和 6 年 5 月中旬
海難防止強調運動推進東海地方連絡会議作業部会
- ・ 令和 6 年 6 月初旬
海難防止強調運動推進東海地方連絡会議本会議
- ・ 令和 6 年 7 月 16 日～7 月 31 日までの間
海の事故ゼロキャンペーン

2 協会広報誌「会報」の発行（継続事業）

- ・ 会報第 141 号（令和 6 年 4 月）
- ・ 会報第 142 号（令和 6 年 10 月）発行予定